

経営戦略 (投資・財政計画)

5.1 背景と目的

水道事業を安定して継続するために、経営の効率化、健全化に取り組む必要があることから、経営の中期的な基本計画となる経営戦略を策定するものです。

5.2 計画期間

計画期間は水道事業ビジョンに合わせ、令和3年度から令和12年度の10年間とします。

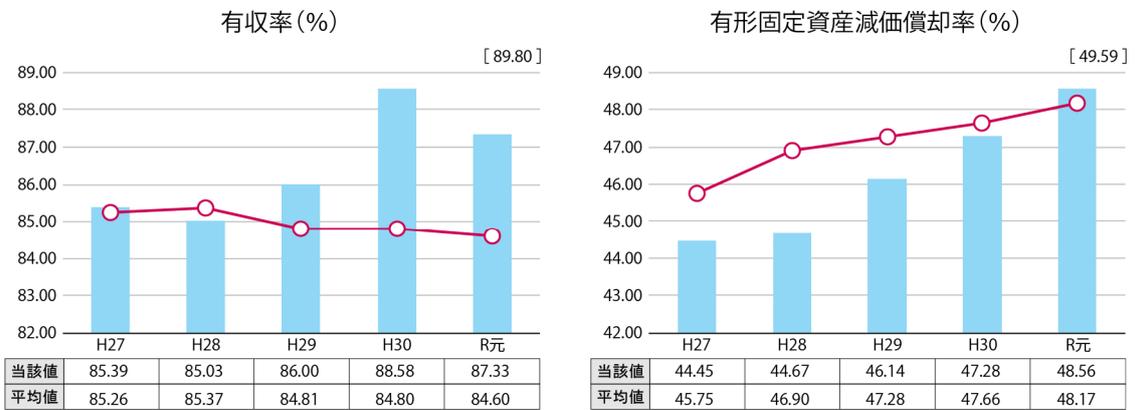
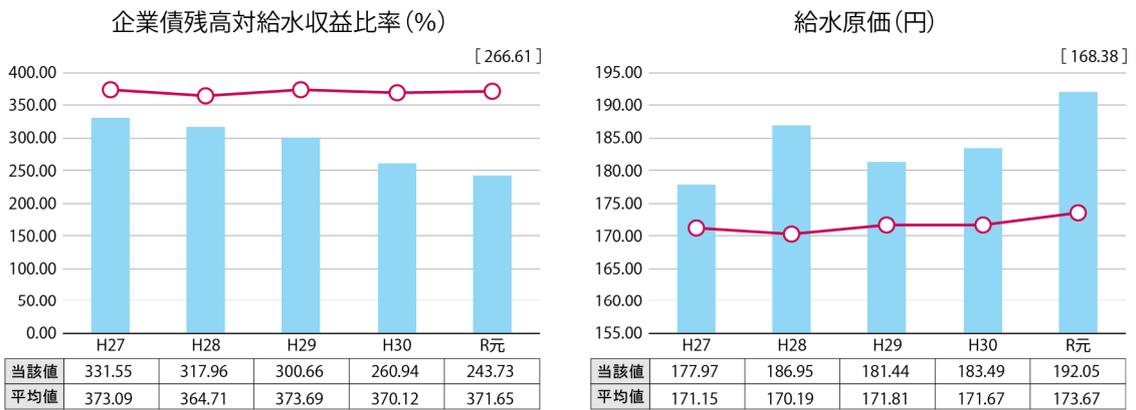
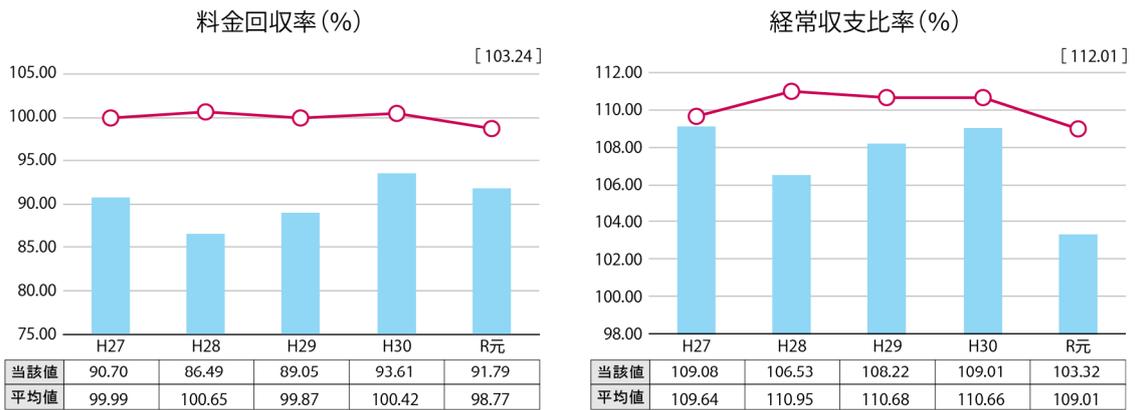
5.3 基本方針

水道事業ビジョンの基本目標実現に向け、経営の効率化、健全化を図ることを経営の基本方針とします。

5.4 経営比較分析表に基づく状況

総務省では、経営戦略を策定する上で、当該事業の経年比較や他団体との比較等の分析、今後の見通しや課題の把握が可能となるように「経営比較分析表」を公表しています。

当該公表値における主な内容をもとに、本村の経営状況を次頁に示します。



■ 東海村水道事業 ○ 類似団体平均値 [] 令和元年度全国平均値
 ※類似団体：東海村水道事業と同じ、令和元年度現在の給水人口規模が、「3万人以上5万人未満」の団体

図 5.1 経営比較分析表 抜粋（令和元年度）

5.5 投資計画

5.5.1 計画概要

「第4章 具体的な実現施策」を踏まえて、今後10年間で実施する具体的な年次事業計画を策定しました。継続して実施する事業のほか、対策が優先される施設、管路を中心に更新する計画としました。

5.5.2 年次事業計画の概要

a) 活性炭整備事業 : 1.2 億円

対象施設：外宿浄水場

整備概要：臭気物質除去対策として粉末活性炭注入設備を建設し、浄水の異臭防止対策を図ります。

b) ろ過濃縮設備整備事業 : 7.36 億円 ※調整中の事業含む

対象施設：外宿浄水場

整備概要：経年化した既設排水処理設備の更新のため、維持管理費の抑制が期待出来る処理方式である天日乾燥床の建設に向けて、基本設計・詳細設計を実施します。

c) 耐震化事業 : 4.46 億円 ※調整中の事業含む

対象施設：久慈川取水ポンプ場（取水ポンプ井）、須和間配水場

整備概要：耐震性が懸念される各施設の耐震診断を実施し、耐震性能について確認します。

d) 機電設備更新事業 : 1.73 億円

対象施設：外宿浄水場、須和間配水場

整備概要：予備機の増設や法定耐用年数を大きく超過する設備の更新を行い、水運用の安定を図ります。

e) 管路更新事業 : 26.7 億円 ※調整中の事業含む

対象施設：基幹管路、その他管路

整備概要：基幹管路に位置付けられる300mm以上の管路及びその他管路（300mm未満）を計画的に更新し、管路の耐震化を図ります。

5.5.3 年次事業計画（スケジュール）

令和3年度～令和12年度における年次事業計画は下表のとおりです。施設、管路合わせて約41.5億円の事業実施を予定しています。

表 5.1 年次事業計画（令和3年度～令和12年度）

（単位：億円）

事業	施設	内容	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考								
活性炭 整備事業	外宿 浄水場	活性炭注入 設備整備	1.20			調整															
		工事																			
ろ過濃縮 設備整備 事業	外宿 浄水場	天日乾燥床 整備		0.15	0.25																
		基本設計			詳細設計																
耐震化 事業	取水 ポンプ井	耐震診断・ 耐震補強 または更新																			ポンプ井 更新を想定
	須和間 配水場	耐震診断・ 耐震補強																			軽微な 耐震補強 を想定
	-	調査・設計 (耐震化)																			
機械・ 電気設備 更新事業	外宿 浄水場	フロー 設備増設		0.31																	
		工事																			
		須和間 配水場	緊急遮断弁 更新	0.06																	
		電気盤更新			1.36																
		工事																			
管路 更新事業	管路	口径300mm 未満	2.00	2.00	2.00																
		基幹管路	0.50	0.50	0.50																
		-	調査・設計 (管路更新)	0.15	0.15	0.15															
事業費			3.91	3.11	4.26	4.31	4.31	4.31	4.31	4.31	4.31	4.31	10ヵ年計 41.45億円								

5.6 財政計画

5.6.1 収益的収入の主な費目における考え方

a) 料金収入

給水収益は、令和元年度の供給単価（176.24 円/m³）に水需要予測から設定した計画期間の有収水量を乗じて算出しました。

b) 長期前受金戻入

長期前受金戻入は、既存及び新規に取得する固定資産を対象に算出しました。

5.6.2 収益的費用の主な費目における考え方

a) 職員給与費（人件費）

人件費は計画期間中に退職する職員等の人数を踏まえ、過去の人件費用（給料、手当、法定福利費等）の単価を乗じて算出しました。

b) 経費（動力費、修繕費、材料費等）

動力費は、令和元年度の動力費単価（7.72 円/m³）に水需要予測から設定した計画期間の1日平均給水量に年間日数を乗じて算出しました。

修繕費、材料費は、直近年度における平均額が必要と判断し、計上しました。

c) 経費（その他：委託費、受水費等）

委託費は浄水場施設の運転管理や水質検査業務、設備の保守点検等を実施するための費用で、今後も同様の委託を継続する予定です。令和3年度からは運転管理、水質検査、保守点検、薬品費の購入・受け入れを含めた業務委託に拡充する予定です。

受水費は茨城県中央広域水道から浄水を受水するための費用で、広域的な水源確保は今後も必要と判断するため、今後も受水します。費用は受水量に契約単価を乗じて算出しました。

d) 減価償却費

減価償却費は、既存及び新規に取得する固定資産を対象に残存価格10%、定額償却として算出しました。

e) 支払利息

支払利息は、過去及び新規に借り入れる企業債における利息を計上しました。

5.6.3 資本的収入の主な費目における考え方

a) 企業債

企業債は、計画期間中に現在の残高を超過しない範囲で建設改良費用の規模に応じて借り入れる計画としました。

b) 他会計出資金

他会計出資金は、管路整備に関する一般会計からの出資金のほか、電源立地地域対策交付金等の充当額に応じた出資金としての収入です。過年度の実績から収入として見込める金額を計上しました。

c) 他会計負担金

他会計負担金は、消火栓設置工事に伴う負担金です。計画期間中においても直近年度における平均額が収入として見込めるものと判断し、計上しました。

5.6.4 資本的支出の主な費目における考え方

a) 建設改良費

建設改良費は、「5.5.3 年次事業計画」に示した事業費用 41.5 億円と計量法に伴い交換が必要な量水器（水道メーター）の購入費用を計上しました。

b) 元金償還金

元金償還金は、過去及び新規に借り入れる企業債における元金を計上しました。

5.6.5 財政収支見通し

年次事業計画に基づく、令和 3 年度～令和 12 年度における財政収支見通しは図 5.2、図 5.3 に示すとおりです。

収益的収支のうち、収入は水需要の僅かな減少の影響により微減傾向で推移する一方、費用は新規減価償却費等の増加により、年々増加傾向にあります。収入と費用の差である利益はプラスを維持する見通しですが、調整中の事業内容によっては、費用の変動が想定されます。

資本的収支は、活性炭整備事業やろ過濃縮設備整備事業等の実施により、実績よりも建設改良費が増大することから現状の企業債残高を超過しない範囲で借り入れを行い、補てん財源残高は概ね一定の保有額が確保できる見通しです。

経営環境の変化に応じて、収益的収支における利益確保が難しくなる場合は、水需要の推移や事業の進捗を踏まえ、更なる企業債の活用を図るとともに、料金改定も見据えた財政収支見通しの見直しを行い事業の経営を維持していく必要があります。

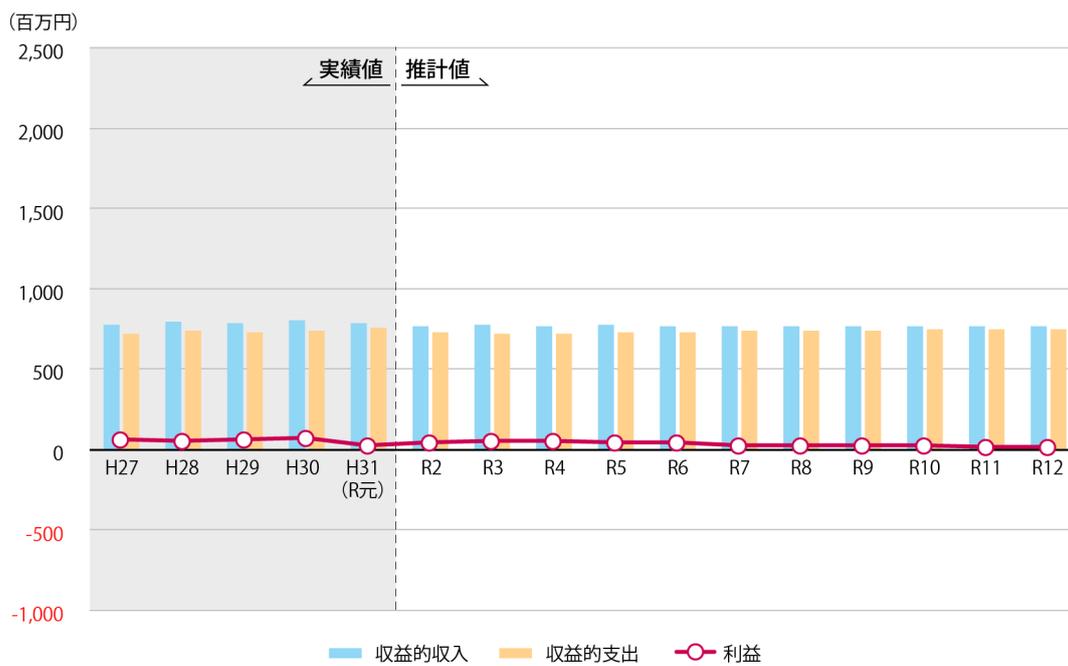


図 5.2 収益的収支の推移

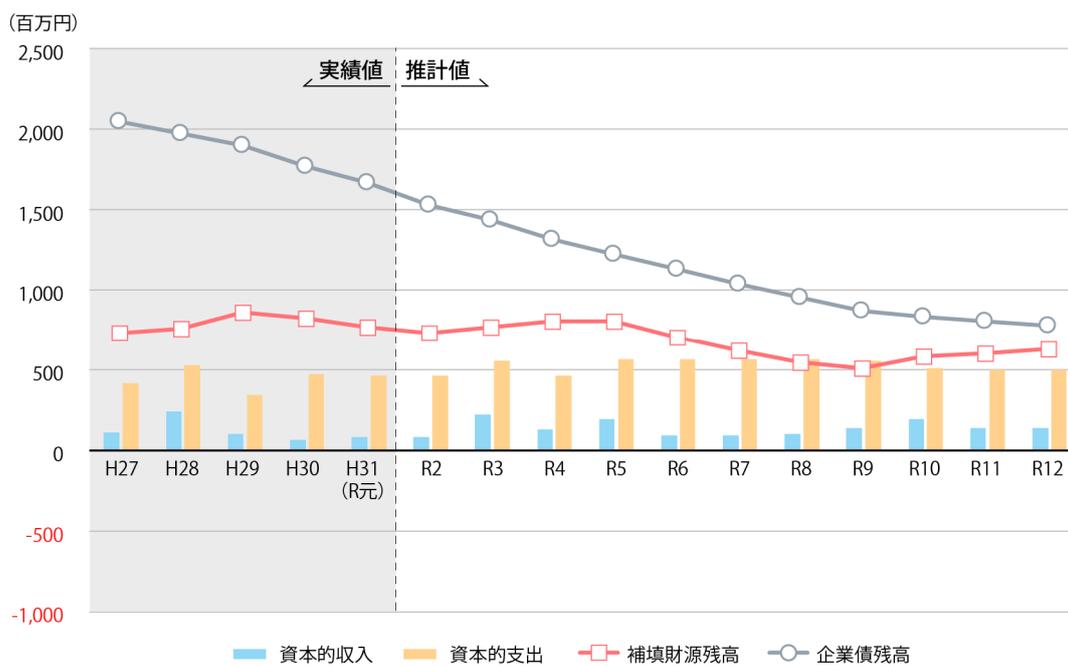


図 5.3 資本的収支の推移

表 5.2 収益的収支の見通し

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		1. 営業収益 (A)	743,949	750,150	754,067	755,591	756,633	756,398	755,678	756,107	756,344	755,179	753,294
(1) 料金収入	682,043	690,299	691,457	692,744	693,545	693,066	692,101	692,680	692,771	691,457	689,721	687,984	
(2) 受託工事収益 (B)													
(3) その他	61,906	59,851	62,610	62,847	63,088	63,332	63,577	63,427	63,573	63,722	63,573	63,722	
2. 営業外収益	40,666	19,875	19,968	17,432	17,152	17,097	15,453	15,029	14,395	14,019	14,113	13,534	
(1) 補助金	22,550												
他会計補助金	22,550												
その他補助金													
(2) 長期前受金戻入	16,422	16,422	16,515	13,979	13,699	13,644	12,000	11,576	10,942	10,566	10,660	10,081	
(3) その他	1,694	3,453	3,453	3,453	3,453	3,453	3,453	3,453	3,453	3,453	3,453	3,453	
収入計 (C)	784,615	770,025	774,035	773,023	773,785	773,495	771,131	771,136	770,739	769,198	767,407	765,240	
1. 営業費用	732,024	704,115	699,569	704,999	711,895	720,942	730,455	733,616	735,544	740,173	742,910	746,959	
(1) 職員給与費	66,825	62,399	55,466	55,466	55,466	55,466	55,466	55,466	55,466	55,466	55,466	55,466	
基本給	35,561	33,206	29,516	29,516	29,516	29,516	29,516	29,516	29,516	29,516	29,516	29,516	
退職給付費													
その他	31,264	29,193	25,950	25,950	25,950	25,950	25,950	25,950	25,950	25,950	25,950	25,950	
(2) 経費	376,738	348,999	349,047	349,152	351,570	351,348	351,065	351,026	350,926	350,578	350,172	349,765	
動力費	34,216	34,558	34,576	34,601	34,601	34,538	34,451	34,440	34,406	34,302	34,177	34,052	
修繕費	44,114	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	
材料費	868	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
その他	297,540	284,915	284,945	285,025	287,443	287,284	287,088	287,060	286,994	286,750	286,469	286,187	
(3) 減価償却費	288,461	292,717	295,056	300,381	304,859	314,128	323,924	327,124	329,152	334,129	337,272	341,728	
2. 営業外費用	27,414	24,114	20,907	18,144	15,719	13,746	12,068	10,564	9,161	7,922	7,061	6,274	
(1) 支払利息	27,128	23,891	20,684	17,921	15,496	13,523	11,845	10,341	8,938	7,699	6,838	6,051	
(2) その他	286	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	
支出計 (D)	759,438	728,229	720,476	723,143	727,614	734,688	742,523	744,180	744,705	748,095	749,971	753,233	
経常損益 (C)-(D) (E)	25,177	41,796	53,559	49,880	46,171	38,807	28,608	26,956	26,034	21,103	17,436	12,007	
特別利益 (F)													
特別損失 (G)		91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	25,177	41,705	53,468	49,789	46,080	38,716	28,517	26,865	25,943	21,012	17,345	11,916	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
流動資産 (J)	888,612	853,452	892,285	924,199	924,162	827,947	737,175	663,243	630,301	699,611	721,740	747,473	
うち未収金	57,391	57,391	57,391	57,391	57,391	57,391	57,391	57,391	57,391	57,391	57,391	57,391	
流動負債 (K)	284,834	284,079	277,156	267,114	258,070	247,827	244,968	242,321	242,251	190,853	188,445	184,573	
うち建設改良費分	166,414	165,659	158,735	148,693	139,649	129,407	126,547	123,901	123,830	72,432	70,024	66,153	
うち未払金	34,208	34,208	34,208	34,208	34,208	34,208	34,208	34,208	34,208	34,208	34,208	34,208	
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100\right)$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	743,949	750,150	754,067	755,591	756,633	756,398	755,678	756,107	756,344	755,179	753,294	751,706	
地方財政法による資金不足の比率 $\left(\frac{(L)}{(M)} \times 100\right)$													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $\left(\frac{(N)}{(P)} \times 100\right)$													

